

平成25年度(第42期)決算の概要

1. 資金収支計算書

平成25年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入30億114万円、補助金収入8億988万円、事業収入20億9,260万円など173億1,119万円となり、これに前年度繰越支払資金6億5,230万円を加えた収入合計は179億6,349万円となりました。一方、支出は、人件費支出36億2,683万円、教育研究経費支出14億2,869万円、施設関係支出7,806万円、設備関係支出5億5,660万円など172億3,294万円となり、収入合計からこれを差し引いた次年度繰越支払資金は7億3,055万円となりました。

【収入の部】

- 学生生徒等納付金収入は、在籍学生数を基に補正したことにより、概ね予算額と同額の30億114万円となりました。
- 補助金収入は、経常費補助金及び施設整備費補助金等の増により前年度比4億2,409万円の増収となり、予算額を4億5,256万円上回る8億988万円となりました。
- 事業収入は、口腔医療センター医療収入の増により前年度比9,355万円の増収となりましたが、予算額を4,974万円下回る20億9,260万円となりました。このうち、病院医療収入は14億39万円、口腔医療センター医療収入は2億1,658万円、老健施設介護収入は4億3,973万円となりました。

【支出の部】

- 人件費支出は、小児科・整形外科の開設に伴う教職員の増等により前年度比1億7,380万円の増となりましたが、予算額を2,123万円下回る36億2,683万円となりました。
- 施設関係支出は、病院2階第1・第2手術室改修工事及びテニスコート移設工事等により、概ね予算額と同額の7,806万円となりました。
- 設備関係支出は、施設整備費補助事業等の機器備品の購入により、概ね予算額と同額の5億5,660万円となりました。

平成25年度私立学校施設整備費等補助事業内訳

(単位:千円)

科目	事業名	事業経費	補助金額
私立学校施設整備費補助金	実習重視型、基礎・口腔医学教育のための実習室視聴覚機材整備事業	20,248	9,746
	臨床実習用医療情報デジタル化システム	200,209	67,468
	デジタル化技術を用いた臨床実習用メタルフリー歯列修復教育教材作製装置	10,960	5,160
	書架等転倒防止耐震対策工事	5,985	2,566
	マルチメディア装置による口腔医学教育の推進事業	26,839	11,801
	関節内病態の視覚化教育システムの構築	20,023	10,011
	インタラクティブ手術見学実習・手術教材データ収集システム	66,542	21,885
	診療参加型実習前のシミュレータ教育システム	28,034	12,824
	無線ICカードを用いた双方向対話型授業支援システム	54,430	25,224
	無線ICカードを用いた双方向対話型授業支援システム	29,400	14,700
研究設備整備費補助金	脳波生体信号測定装置	6,825	3,231
	手術用顕微鏡及び動画撮影・記録装置一式	12,902	12,902
教育研究活性化設備整備費補助金	短大1階コミュニティホールデスク・チェア等設備・教育音響システム等設備	14,466	14,050
	短大1階101教室デスク・チェア等設備・教育音響システム等設備	8,867	8,608
合計		505,730	220,176

＜資金収支計算書総括表＞

(単位:円)

科目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,000,085,000	18.71	3,001,143,500	17.34	△ 1,058,500
手数料収入	20,017,000	0.12	28,952,840	0.17	△ 8,935,840
寄附金収入	46,421,000	0.29	64,251,619	0.37	△ 17,830,619
補助金収入	357,318,000	2.23	809,881,750	4.68	△ 452,563,750
国庫補助金収入	357,318,000	-	804,786,000	-	△ 447,468,000
地方公共団体補助金収入	0	-	4,895,750	-	△ 4,895,750
その他補助金収入	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	801,000,000	4.99	904,587,940	5.23	△ 103,587,940
資産売却収入	1,706,110,000	10.64	1,219,790,000	7.05	486,320,000
事業収入	2,142,347,000	13.36	2,092,602,622	12.09	49,744,378
雑収入	225,110,000	1.40	206,877,823	1.20	18,232,177
前受金収入	385,050,000	2.40	440,341,700	2.54	△ 55,291,700
その他の収入	8,274,432,000	51.59	9,676,319,942	55.90	△ 1,401,887,942
資金収入調整勘定	△ 919,088,000	△ 5.73	△ 1,133,562,224	△ 6.57	214,474,224
(小計)	(16,038,802,000)	(100.00)	(17,311,187,512)	(100.00)	△ 1,272,385,512
前年度繰越支払資金	652,306,000		652,305,723		277
収入の部合計	16,691,108,000		17,963,493,235		△ 1,272,385,235

(単位:円)

科目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,648,058,000	22.68	3,626,827,807	21.05	21,230,193
教育研究経費支出	1,592,851,000	9.90	1,428,692,604	8.29	164,158,396
管理経費支出	306,397,000	1.91	226,962,147	1.32	79,434,853
施設関係支出	25,985,000	0.16	78,056,000	0.45	△ 52,071,000
設備関係支出	556,390,000	3.46	556,596,193	3.23	△ 206,193
資産運用支出	9,593,870,000	59.65	11,260,554,000	65.34	△ 1,666,684,000
その他の支出	454,587,000	2.83	470,194,226	2.73	△ 15,607,226
[予備費]	(0)				
資金支出調整勘定	△ 395,160,000	△ 2.46	△ 414,938,749	△ 2.41	19,778,749
(小計)	(16,082,978,000)	(100.00)	(17,232,944,228)	(100.00)	△ 1,149,966,228
次年度繰越支払資金	608,130,000		730,549,007		△ 122,419,007
支出の部合計	16,691,108,000		17,963,493,235		△ 1,272,385,235

2. 消費収支計算書

平成25年度決算における消費収入では、帰属収入合計は71億1,539万円となり、基本金組入額合計21億2,642万円を差し引いた消費収入合計は49億8,897万円となりました。

一方、消費支出では、消費支出合計は57億3,965万円となり、消費収入合計からこれを差し引いた当年度消費支出超過額は7億5,068万円となりました。これを前年度繰越消費収入超過額15億5,566万円と基本金取崩額60万円を加えた額から差し引いた翌年度繰越消費収入超過額は8億558万円となりました。

また、人件費比率は49.5%、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は13億7,574万円で帰属収支差額比率は19.3%となり、財務の健全性を維持しています。

【消費収入の部】

- 基本金組入額は、臨床実習用医療情報デジタル化システム導入に伴う備品等の取得額として第1号基本金に4億1,284万円、第3号基本金(教育研究基金)に17億円など21億2,642万円となりました。

【消費支出の部】

- 教育研究経費は、建物、備品等の減価償却額5億154万円を含む19億3,023万円となりました。
- 管理経費は、建物、備品等の減価償却額2,983万円を含む2億5,679万円となりました。

《消費収支計算書総括表》

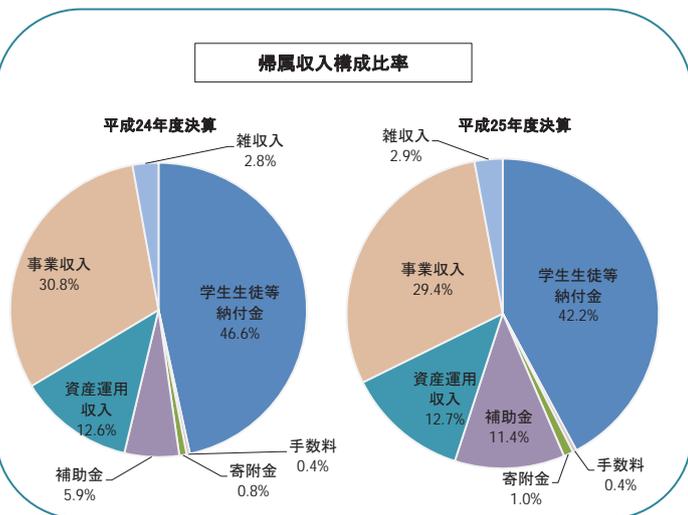
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,000,085,000	45.44	3,001,143,500	42.18	△ 1,058,500
手 数 料	20,017,000	0.30	28,952,840	0.41	△ 8,935,840
寄 附 金	56,421,000	0.85	71,161,975	1.00	△ 14,740,975
補 助 金	357,318,000	5.41	809,881,750	11.38	△ 452,563,750
国 庫 補 助 金	357,318,000	-	804,786,000	-	△ 447,468,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	-	4,895,750	-	△ 4,895,750
そ の 他 補 助 金	0	-	200,000	-	△ 200,000
資 産 運 用 収 入	801,000,000	12.13	904,587,940	12.71	△ 103,587,940
事 業 収 入	2,142,347,000	32.45	2,092,602,622	29.41	49,744,378
雑 収 入	225,110,000	3.42	207,066,469	2.91	18,043,531
(帰属収入合計)	(6,602,298,000)	(100.00)	(7,115,397,096)	(100.00)	(△ 513,099,096)
基本金組入額合計	△ 2,242,588,000		△ 2,126,423,756		△ 116,164,244
消費収入の部合計	4,359,710,000		4,988,973,340		△ 629,263,340

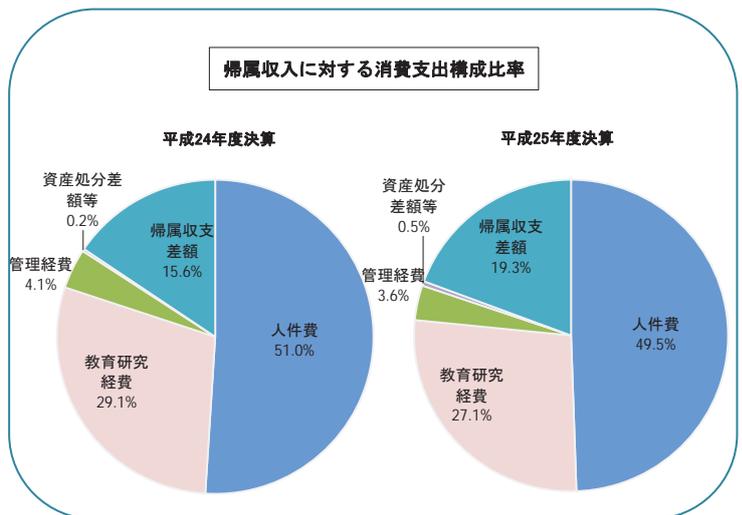
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
人 件 費	3,559,208,000	56.55	3,518,941,431	61.32	40,266,569
教 育 研 究 経 費	2,095,518,000	33.30	1,930,231,556	33.63	165,286,444
管 理 経 費	338,863,000	5.38	256,788,236	4.47	82,074,764
資 産 処 分 差 額	0	0.00	33,456,982	0.58	△ 33,456,982
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	158,318	0.00	△ 158,318
徴 収 不 能 額	0	0.00	78,246	0.00	△ 78,246
[予 備 費]	300,000,000	4.77			300,000,000
(消費支出の部合計)	(6,293,589,000)	(100.00)	(5,739,654,769)	(100.00)	(553,934,231)
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,933,879,000		750,681,429		
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,555,663,000		1,555,662,710		
基 本 金 取 崩 額	0		603,000		
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	0		805,584,281		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	378,216,000		0		

帰属収入構成比率



帰属収入に対する消費支出構成比率



3. 貸借対照表

平成25年度の資産合計は、第3号基本金(教育研究基金)引当資産への組入れのための債券購入等により前年度比11億5,651万円増の595億3,590万円となりました。

負債合計は、退職給与引当金等で前年度比2億1,924万円減の24億2,889万円となりました。基本金合計は、第1号基本金への組入れ4億1,284万円、第3号基本金(教育研究基金)引当資産への組入れ17億円等により前年度比21億2,582万円増の563億142万円となりました。消費収支差額合計は、前年度比7億5,008万円減の8億558万円となりました。また、資産合計から負債合計を差し引いた正味財産は、前年度比13億7,574万円増の571億701万円となりました。

《貸借対照表総括表》 平成26年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	58,110,971,777	57,267,346,797	843,624,980
有形固定資産	11,355,174,476	11,273,345,286	81,829,190
その他の固定資産	46,755,797,301	45,994,001,511	761,795,790
流動資産	1,424,923,661	1,112,043,124	312,880,537
資 産 の 部 合 計	59,535,895,438	58,379,389,921	1,156,505,517

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,428,038,808	1,557,038,120	△ 128,999,312
流動負債	1,000,848,408	1,091,085,906	△ 90,237,498
負 債 の 部 合 計	2,428,887,216	2,648,124,026	△ 219,236,810

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	22,783,745,091	22,371,504,335	412,240,756
第2号基本金	9,622,008,850	9,622,008,850	0
第3号基本金	23,475,670,000	21,762,090,000	1,713,580,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	56,301,423,941	54,175,603,185	2,125,820,756

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	805,584,281	1,555,662,710	△ 750,078,429
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	805,584,281	1,555,662,710	△ 750,078,429

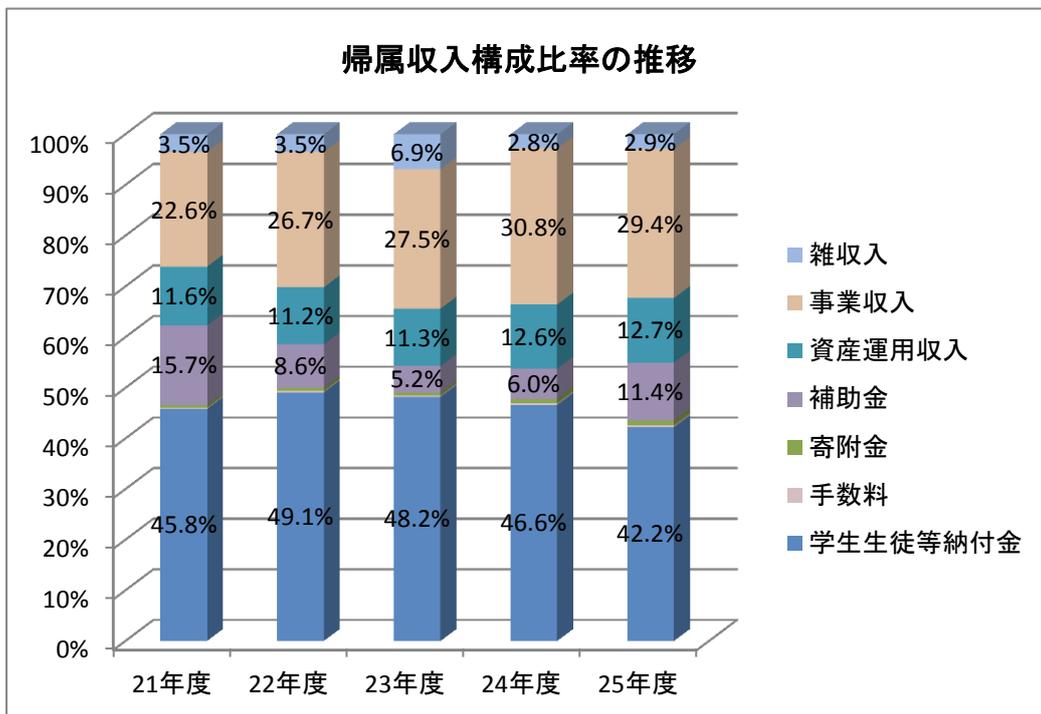
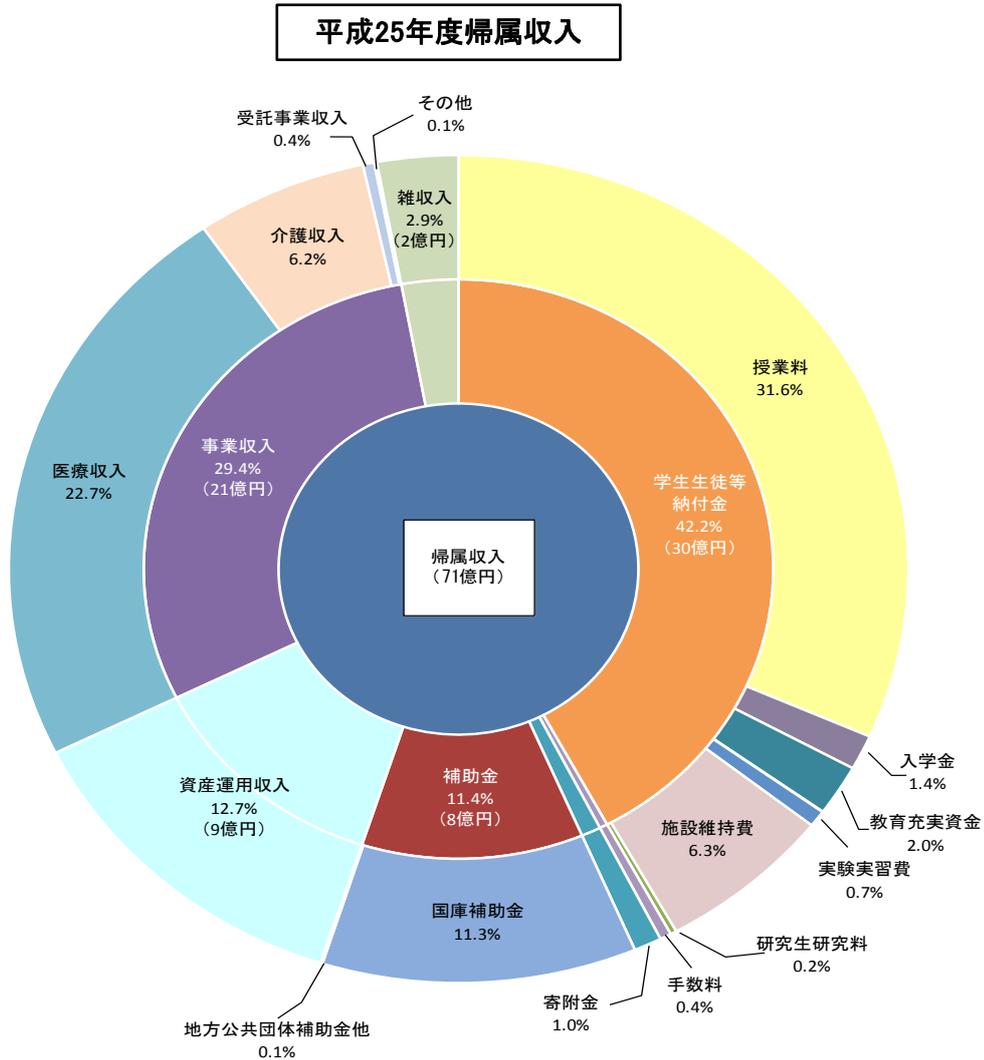
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	59,535,895,438	58,379,389,921	1,156,505,517

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
正 味 財 産	57,107,008,222	55,731,265,895	1,375,742,327

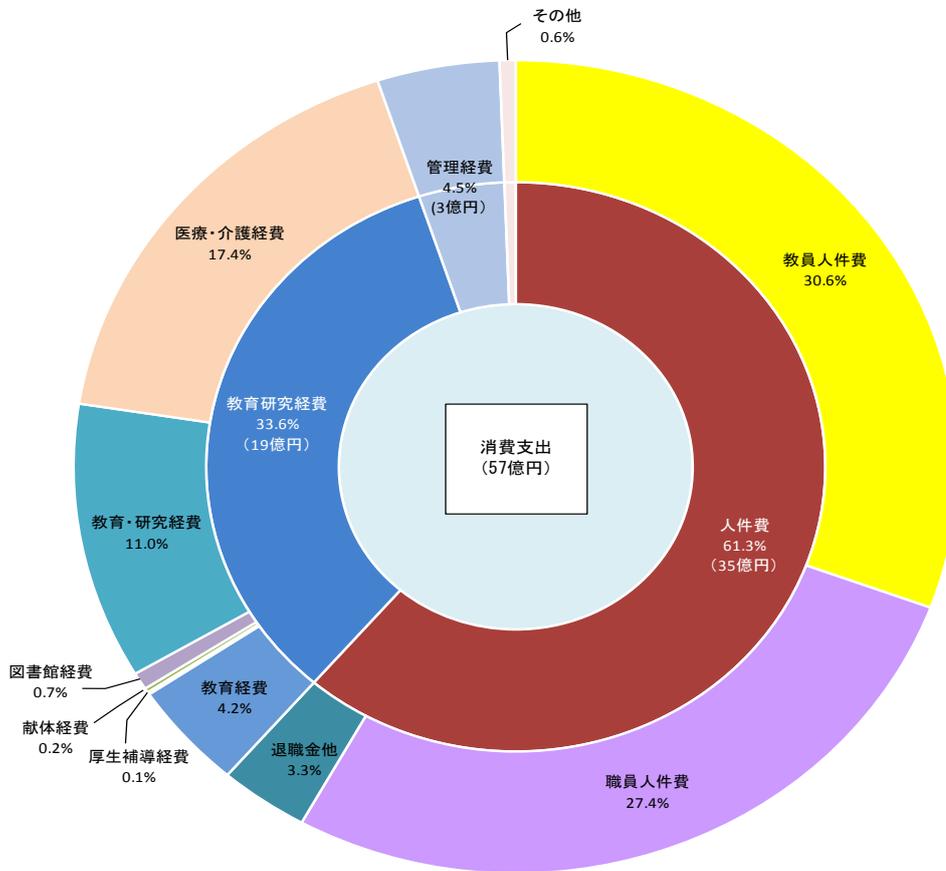
※資金収支計算書	：	当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするもの
※消費収支計算書	：	民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となるもの
※貸借対照表	：	当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すもの
※帰属収入	：	学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入
※消費支出	：	人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出
※人件費比率	：	(人件費 / 帰属収入) × 100
※帰属収支差額比率	：	〔(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入〕 × 100

財務データ

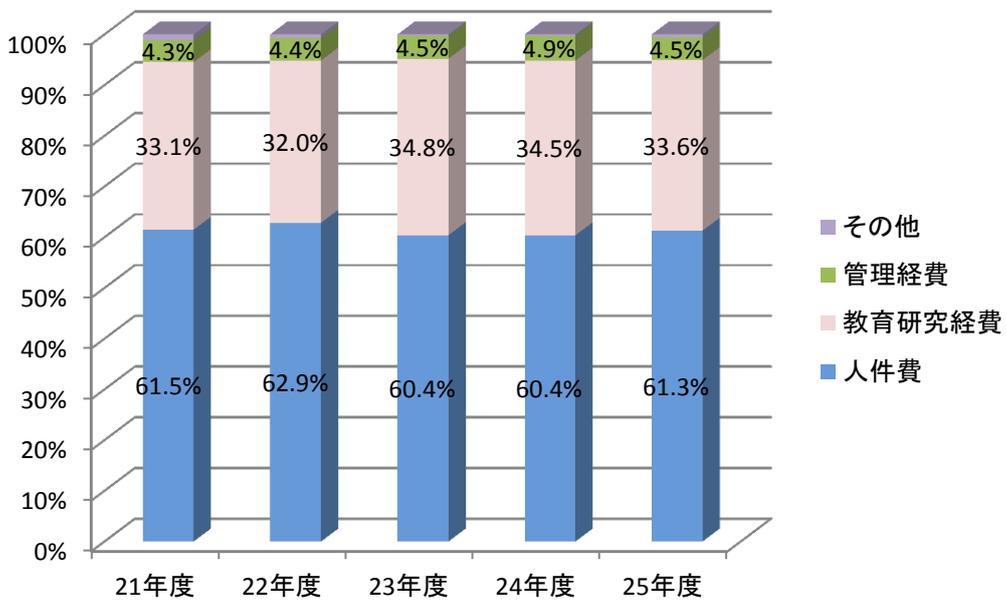
消費収支の構成比率



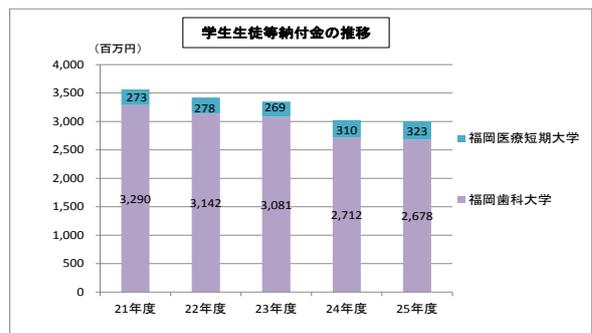
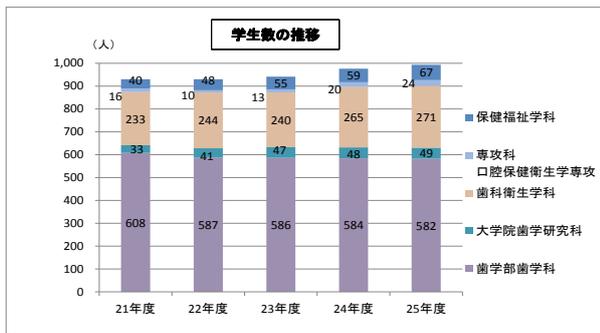
平成25年度消費支出



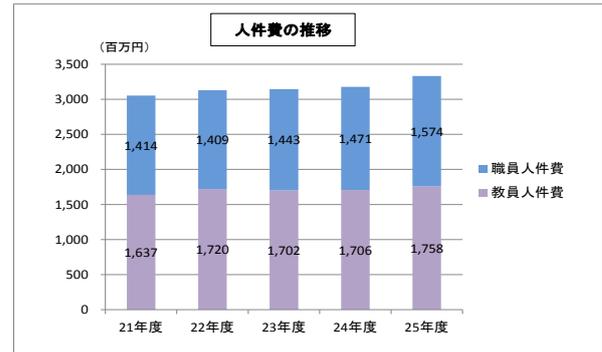
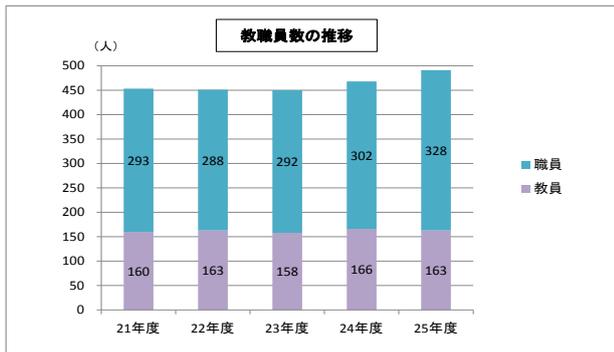
消費支出構成比率の推移



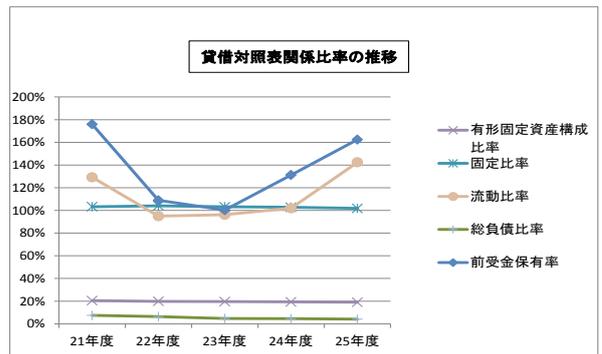
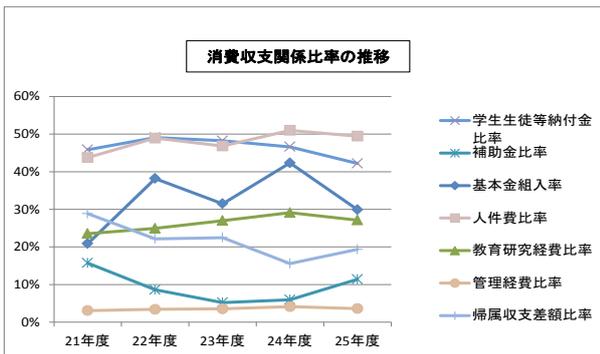
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	評価
学生生徒等納付金比率	45.8%	49.1%	48.2%	46.6%	42.2%	—
補助金比率	15.7%	8.6%	5.2%	5.9%	11.4%	△
基本金組入率	20.9%	38.2%	31.5%	42.3%	29.9%	△
人件費比率	43.8%	48.9%	46.8%	51.0%	49.5%	▼
教育研究経費比率	23.5%	24.9%	27.0%	29.1%	27.1%	△
管理経費比率	3.1%	3.4%	3.5%	4.1%	3.6%	▼
帰属収支差額比率	28.8%	22.1%	22.5%	15.6%	19.3%	△

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	評価
有形固定資産構成比率	20.5%	19.9%	19.6%	19.3%	19.1%	▼
固定比率	103.3%	104.1%	103.2%	102.8%	101.8%	▼
流動比率	129.2%	94.9%	96.2%	101.9%	142.4%	△
総負債比率	7.5%	6.3%	4.7%	4.5%	4.1%	▼
前受金保有率	175.9%	108.9%	100.2%	131.2%	162.5%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、帰属収入から組入額を除いた消費収入が小さくなり、結果として消費収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【帰属収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きくなる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金(基本金+消費収支差額)が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われているが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといつて資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の帰属収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、—どちらも言えない

平成25年度（第42期）資金収支決算総括表

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,000,085,000	18.71	3,001,143,500	17.34	△ 1,058,500
手数料収入	20,017,000	0.12	28,952,840	0.17	△ 8,935,840
寄附金収入	46,421,000	0.29	64,251,619	0.37	△ 17,830,619
補助金収入	357,318,000	2.23	809,881,750	4.68	△ 452,563,750
国庫補助金収入	357,318,000	-	804,786,000	-	△ 447,468,000
地方公共団体補助金収入	0	-	4,895,750	-	△ 4,895,750
その他補助金収入	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	801,000,000	4.99	904,587,940	5.23	△ 103,587,940
資産売却収入	1,706,110,000	10.64	1,219,790,000	7.05	486,320,000
事業収入	2,142,347,000	13.36	2,092,602,622	12.09	49,744,378
雑収入	225,110,000	1.40	206,877,823	1.20	18,232,177
前受金収入	385,050,000	2.40	440,341,700	2.54	△ 55,291,700
その他の収入	8,274,432,000	51.59	9,676,319,942	55.90	△ 1,401,887,942
資金収入調整勘定	△ 919,088,000	△ 5.73	△ 1,133,562,224	△ 6.57	214,474,224
(小計)	(16,038,802,000)	(100.00)	(17,311,187,512)	(100.00)	(△ 1,272,385,512)
前年度繰越支払資金	652,306,000	/	652,305,723	/	277
収入の部合計	16,691,108,000	/	17,963,493,235	/	△ 1,272,385,235

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,648,058,000	22.68	3,626,827,807	21.05	21,230,193
教育研究経費支出	1,592,851,000	9.90	1,428,692,604	8.29	164,158,396
管理経費支出	306,397,000	1.91	226,962,147	1.32	79,434,853
施設関係支出	25,985,000	0.16	78,056,000	0.45	△ 52,071,000
設備関係支出	556,390,000	3.46	556,596,193	3.23	△ 206,193
資産運用支出	9,593,870,000	59.65	11,260,554,000	65.34	△ 1,666,684,000
その他の支出	454,587,000	2.83	470,194,226	2.73	△ 15,607,226
[予備費]	(0) 300,000,000	1.87	/	/	300,000,000
資金支出調整勘定	△ 395,160,000	△ 2.46	△ 414,938,749	△ 2.41	19,778,749
(小計)	(16,082,978,000)	(100.00)	(17,232,944,228)	(100.00)	(△1,149,966,228)
次年度繰越支払資金	608,130,000	/	730,549,007	/	△ 122,419,007
支出の部合計	16,691,108,000	/	17,963,493,235	/	△ 1,272,385,235

平成25年度（第42期）消費収支決算総括表

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,000,085,000	45.44	3,001,143,500	42.18	△ 1,058,500
手数料	20,017,000	0.30	28,952,840	0.41	△ 8,935,840
寄附金	56,421,000	0.85	71,161,975	1.00	△ 14,740,975
補助金	357,318,000	5.41	809,881,750	11.38	△ 452,563,750
国庫補助金	357,318,000	-	804,786,000	-	△ 447,468,000
地方公共団体補助金	0	-	4,895,750	-	△ 4,895,750
その他補助金	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	801,000,000	12.13	904,587,940	12.71	△ 103,587,940
事業収入	2,142,347,000	32.45	2,092,602,622	29.41	49,744,378
雑収入	225,110,000	3.42	207,066,469	2.91	18,043,531
(帰属収入合計)	(6,602,298,000)	(100.00)	(7,115,397,096)	(100.00)	(△ 513,099,096)
基本金組入額合計	△ 2,242,588,000	/	△ 2,126,423,756	/	△ 116,164,244
消費収入の部合計	4,359,710,000	/	4,988,973,340	/	△ 629,263,340

(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,559,208,000	56.55	3,518,941,431	61.32	40,266,569
教育研究経費	2,095,518,000	33.30	1,930,231,556	33.63	165,286,444
管理経費	338,863,000	5.38	256,788,236	4.47	82,074,764
資産処分差額	0	0.00	33,456,982	0.58	△ 33,456,982
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	158,318	0.00	△ 158,318
徴収不能額	0	0.00	78,246	0.00	△ 78,246
[予備費]	(0) 300,000,000	4.77	/	/	300,000,000
(消費支出の部合計)	(6,293,589,000)	(100.00)	(5,739,654,769)	(100.00)	(553,934,231)
当年度消費支出超過額	1,933,879,000	/	750,681,429	/	/
前年度繰越消費収入超過額	1,555,663,000	/	1,555,662,710	/	/
基本金取崩額	0	/	603,000	/	/
翌年度繰越消費収入超過額	0	/	805,584,281	/	/
翌年度繰越消費支出超過額	378,216,000	/	0	/	/

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(58,110,971,777)	(57,267,346,797)	(843,624,980)
有形固定資産	< 11,355,174,476 >	< 11,273,345,286 >	< 81,829,190 >
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	4,918,709,127	5,120,866,032	△ 202,156,905
構築物	201,633,774	172,541,861	29,091,913
教育研究用機器備品	1,722,685,069	1,493,113,601	229,571,468
その他の機器備品	32,977,376	33,364,786	△ 387,410
図書	1,623,078,622	1,596,976,036	26,102,586
車輛	2,135,456	2,527,918	△ 392,462
その他の固定資産	< 46,755,797,301 >	< 45,994,001,511 >	< 761,795,790 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	2,236,500	4,254,600	△ 2,018,100
その他のソフトウェア	4,282,110	7,052,220	△ 2,770,110
有価証券	507,254,950	1,454,250,950	△ 946,996,000
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第2号基本金引当資産	9,622,008,850	9,622,008,850	0
第3号基本金引当資産	23,475,670,000	21,762,090,000	1,713,580,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	(1,424,923,661)	(1,112,043,124)	(312,880,537)
現金預金	730,549,007	652,305,723	78,243,284
未収入金	638,157,700	401,926,951	236,230,749
貯蔵品	2,919,531	3,189,985	△ 270,454
前払金	53,030,318	54,620,465	△ 1,590,147
立替金	267,105	0	267,105
資 産 の 部 合 計	59,535,895,438	58,379,389,921	1,156,505,517

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(1,428,038,808)	(1,557,038,120)	(△ 128,999,312)
退職給与引当金	1,410,042,356	1,517,928,732	△ 107,886,376
長期未払金	8,656,452	17,898,300	△ 9,241,848
長期預り金	0	2,531,088	△ 2,531,088
長期前受金	9,340,000	18,680,000	△ 9,340,000
流動負債	(1,000,848,408)	(1,091,085,906)	(△ 90,237,498)
未払金	391,562,241	438,479,237	△ 46,916,996
前受金	449,681,700	497,107,800	△ 47,426,100
預り金	159,604,467	155,498,869	4,105,598
負 債 の 部 合 計	2,428,887,216	2,648,124,026	△ 219,236,810

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	22,783,745,091	22,371,504,335	412,240,756
第2号基本金	9,622,008,850	9,622,008,850	0
第3号基本金	23,475,670,000	21,762,090,000	1,713,580,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	56,301,423,941	54,175,603,185	2,125,820,756

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費収入超過額	805,584,281	1,555,662,710	△ 750,078,429
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	805,584,281	1,555,662,710	△ 750,078,429

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	59,535,895,438	58,379,389,921	1,156,505,517

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,604,985,826円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額	11,510,459,638円	
3. 徴収不能引当金の合計額	158,318円	
4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		35,274,354円
5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項		
(1) 関連当事者との取引		
記載すべき関連当事者との取引はない。		
(2) その他		
社会福祉法人学会会の特別養護老人ホーム「サンシャインセンター」設置計画に伴い、平成26年度に建設用地及び建設等資金として下記の寄附を予定している。		
①土地：干隈用地（福岡市早良区干隈六丁目552番1）	面積：3,099㎡	簿価：59,128,170円
②建設等資金：150,000,000円		

財産目録総括表

平成26年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	44,833,638,649	I. 固定負債	1,428,038,808
固定資産	44,833,638,649	退職給与引当金	1,410,042,356
(1) 有形固定資産	11,266,446,298	長期未払金	8,656,452
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	長期前受金	9,340,000
建物 (57,365.70㎡)	11,681,749,242		
構築物	683,552,400	II. 流動負債	1,000,848,408
教育研究用機器備品(14,192点)	5,839,730,696	未払金	391,562,241
その他の機器備品 (726点)	104,028,636	前受金	449,681,700
図書 (157,015冊)	1,623,078,622	預り金	159,604,467
車輛	25,117,026		
減価償却引当金累計額	△ 11,485,637,206		
(2) その他の固定資産	33,567,192,351		
電話加入権	1,705,991		
敷金・保証金	41,288,900		
教育研究用ソフトウェア	10,090,500		
その他のソフトウェア	13,850,550		
第2号基本金引当資産	9,622,008,850		
第3号基本金引当資産	23,475,670,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 17,422,440		
II. 運用財産	14,702,256,789		
1. 固定資産	13,277,333,128		
(1) 有形固定資産	88,728,178		
土地	59,128,170		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 7,399,992		
(2) その他の固定資産	13,188,604,950		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	507,254,950		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
減価償却引当特定資産	8,000,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,000,000,000		
2. 流動資産	1,424,923,661		
現金・預金	730,549,007		
未収入金	638,157,700		
貯蔵品	2,919,531		
前払金	53,030,318		
立替金	267,105		
資産の部合計	59,535,895,438	負債の部合計	2,428,887,216
		差引正味財産	57,107,008,222
		負債の部合計及び差引正味財産合計	59,535,895,438

平成26年5月13日

監査報告書

学校法人 福岡学園

理事長 田中健藏殿

学校法人 福岡学園

監事 藤野正春



監事 西方和久



1 監査対象及び年度

(1) 学校法人福岡学園の業務及び財産の状況

(2) 第42期 平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、評議員会及び理事会に出席し、その意思の把握に努め、また各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

3 監査意見

(1) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、注目すべき不正の事実等は認められない。

(2) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、適正に処理されており、当法人の第42期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成26年3月31日現在の財産の状況を正確に表示していると認める。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 22 日

学校法人福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士

菊池武彦



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付
け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡学園の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3
月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、
貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の
注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正
に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表
示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明すること
にある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の
基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画
を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監
査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて
選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、
私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と
適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には理事者が採用した会計方針及びその適用方
法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含
まれる。

私は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福
岡学園の平成 26 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべ
ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上